

第 1 回世界平和連帯都市 市長会議結果の概要

1. 開催の趣旨

この会議は「核兵器廃絶をめざして」－核時代における都市の役割－を基調テーマとし、広島・長崎両市が呼びかけている都市連帯への賛同都市の参加を得て、①40年前の被爆実相を知らせる。②被爆40周年の平和記念式典に参列する。③平和への取り組みについて都市相互の意見を交換する、ことを目的として開催した。

2. 開催地

広島市（8月5日～6日）、長崎市（8月8日～9日）

3. 参加都市

海外	22か国	67都市
国内		33都市（広島県、長崎県を含む）
合計	23か国	100都市（別添資料参照）

4. 開催期間

昭和60年8月5日（月）～9日（金） 5日間

5. 会議の日程

第1日目（8月5日）

開会式、全体会議、被爆者懇談のほか、平和記念公園・原爆資料館の視察

第2日目（8月6日）

平和記念式典参列、全体会議

第3日目（8月7日）

広島市から長崎市へ移動

第4日目（8月8日）

全体会議、被爆者懇談、原爆映画鑑賞、原爆資料センター視察

第5日目（8月9日）

平和祈念式典参列、閉会式

6. 会議のあらまし

- (1) 全体会議は、広島では平和への取り組みについて10都市からの報告とパネル・ディスカッションを行い、長崎では、19都市からの報告があったが、今日の核状況のもとで、世界平和に果たす都市の役割の重大性について共通の認識が得られた。
- (2) この観点にたって、姉妹都市交流によって連帯都市ネットワークを確立し、市民への被爆実相の普及、青少年への平和教育などを通じて市民の平和意識を高揚しながら、核兵器廃絶への世論を高めることの必要性が確認された。
- (3) これらの討議の結果、広島アピールと長崎アピールが採択され、さらに国連事務総長への要請文として第3回国連軍縮特別総会への対応方針が採択された。（別添資料参照）
- (4) なお、今回の会議において、この会議を恒久的なものとし、次回の会議も早い時期に開催されたいとの強い要請があり、広島市を事務局として今後、参加都市の意見を求めながら運営方針等を検討することとなった。

第1回世界平和連帯都市市長会議の出席都市

昭和60年8月9日

1. 国外

国名	都	市	名	都市数
オーストラリア	アッシュフィールド プレストン ウォーロンゴン	カンタベリー サンシャイン	リスモア シドニー	7
オーストリア	ザンクトウルリヒ			1
ベルギー	アントワープ			1
カナダ	バンクーバー	オタワ	テラス	3
中国	杭州 大連	重慶 成都	福州 北京	6
ドイツ連邦共和国	ハノーバー	レムゴー	フランクフルト	3
フランス	ヴェルダン	オバーニュ		2
ドイツ民主共和国	ドレスデン	ベルリン	マグデブルク	3
イタリア	カンパジネ カッシーノ レッジョエミーリア	マルザボット コモ セストサンジョバンニ	ピストイア トリノ チェルノビオ	9
ヨルダン	アンマン			1
メキシコ	アカプルコ			1
オランダ	アムステルダム ロッテルダム	アルンヘム	ミデルブルフ	4
スリランカ	ヌワラエリア			1
スペイン	ゲルニカ			1
スイス	ジュネーブ			1
シリア	ダマスカス	クネイトラ		2
ソ連	キエフ	ビリニュス	ボルゴグラード	3
イギリス	エジンバラ コベントリー	グラスゴー マンチェスター	ニューポート ランベス	6
アメリカ	ヒロ サラトガ マリーナ	アーバイン カーメルバイザシー タコマパーク	サクラメント パロアルト フィラデルフィア	9
ベトナム	ホーチミン			1
イエメン・アラブ	サヌア			1
ザンビア	ルサカ			1
22か国	合		計	67

2. 国内

広島県	長崎県		
横浜市	川崎市	名古屋市	京都市
大阪市	神戸市	北九州市	
中野区	太田区	練馬区	板橋区
三鷹市	八王子市	町田市	藤沢市
甲府市	津島市	枚方市	西宮市
府中市	三原市	呉市	高松市
松山市	高知市	沖縄市	那覇市
府中町	大野町	広島市	長崎市
		合 計	33自治体

広島アピール

われわれ、23か国98都市の代表は、広島に集い、核兵器のない真の平和の構築に寄与するため「第1回世界平和連帯都市市長会議」を開催するに至った。

40年前のこの日、人間性を無視した原子爆弾が、歴史上始めて投下され、一瞬にして広島を壊滅させ、多数の尊い人命を奪ったばかりか、今なお多くの被爆者に後遺症の苦悩を強いている。この被爆の実相をつぶさに見聞した。その惨禍は、想像を絶するものであり二度と繰り返してはならないと痛感した。

われわれは、ヒロシマの体験をみずからの体験とし、これを過去の単なる一事実ではなく、人類の未来への限らない警鐘として受けとめ、核兵器廃絶と世界の恒久平和のために努力を傾注することを誓い合った。市民の生命と財産を守り、営々と築いてきた都市の歴史と文化を後世に遺すために、国境を超え、思想・信条の違いを超えて連帯し、堅い友好の絆によって、結び合うことを確認した。

今や、核兵器の廃絶こそ最優先の課題である。核実験の即時全面禁止が急務であり、非核武装地帯設定、非核都市宣言を支持するなどの諸行動の積極的な展開に努める。また、宇宙空間の軍事化を防ぎ、核兵器廃絶への国際世論の喚起に尽力する。さらに、協調と相互理解の精神に立って飢餓・貧困の絶滅に努める。我々は、米ソの指導者が、核軍縮、核実験・核兵器の開発及び生産の停止のためにお互いの指導力を尊重しあうことを訴える。我々は、世界各国に対し適切なる対処を求める。我々は、国連に対して、第3回軍縮特別総会の早期開催を強く要請する。我々は、来年の国際平和年を意義あるものとするための諸企画を積極的に実施する。

われわれは、ここに、世界平和連帯都市市長会議の名において訴える。何よりもまず世界の人びと、なканずく各国の指導者は広島を訪れ被爆の実相を知るべきである。そして、平和と生命の尊さに改めて思いを致し、再び過ちを繰り返さないために、不信と対立とを克服し、都市と都市、市民と市民との連帯によって、軍縮への前進的な努力を積み重ね、恒久平和のゆるがぬ基盤を築き上げよう。

我々は、この会議が恒久のものであり、その事務局が広島市に置かれることを望み、今後も、より多くの都市が広島の地に集まり“平和の灯火”をもやしつづけることを信じる。

昭和60年8月6日

第1回世界平和連帯都市市長会議

長崎アピール

我々は、40年前、ヒロシマ・ナガサキで使用された核兵器によって、両市が約21万人の人々とともに完全に死滅し、その後両市は奇跡の復興をとげたが、通常兵器と決定的に異なる放射能障害が今なお多くのヒバクシャを苦しめていることを確認した。

現在の核兵器は、ヒロシマ・ナガサキで使用された核兵器の数千倍の威力を持つといわれている。人口と中枢的機能が集中している我々の都市にもし核攻撃が行われたら、ヒロシマ・ナガサキの数千倍のダメージを受けることになる。しかも、報復が報復を生み、やがて全世界を放射性物質が覆いつくし、気象までも変化し、人類滅亡に至ることは間違いない。

以上の認識を基調に、我々23か国81都市の市長は今世紀最大の危機である核戦争の脅威を取り除き、人類の英知と努力によって築き上げた我々の都市の発展と人々の生活を守り、これからの世代に明日への希望を持てる地球を遺産として残すために、長崎に集い、熱心に討議を行った。

その結果、この会議の総意に基づき、全世界の都市と市民に訴える。

1. 我々は、核兵器に対する認識をさらに深め、先ず核戦争の防止と核兵器の即時削減、そして最終的核兵器廃絶に向けて努力し、宇宙までも軍備競争が広がらないようにしなければならない。同時に、無制限に拡大する通常兵器の軍縮を訴えるとともに、軍備競争がもたらす経済負担の除去に務め、飢餓問題その他地球上の諸問題にもできるだけ関心を払わなければならない。

2. 我々は、そのために民族、国情、文化、政治、社会、経済条件の相違を超え、さらに各種の都市間交流を促進し、相互理解を深め、必要があれば共通の課題のもとに連帯しなければならない。同時に、国際機関が行う平和維持と貧困絶滅のための施策を支持し、協力しなければならない。

1985年8月9日

第1回世界平和連帯都市市長会議

第3回国連軍縮特別総会 への対応方針について

人類史上最初の核兵器が40年前に、広島・長崎両市へ投下され、言語に絶する大惨禍を現出させた。それ以来、我々は、核戦争による人類破滅の脅威にさらされてきた。広島・長崎の悲劇が再び繰り返されないために、我々は、都市と都市が国境を超え、思想・信条の違いを乗り越えて連帯し、今後、平和の推進に積極的に取り組み、市民の平和意識の高揚に最善の努力を傾注することを確認しあった。世界恒久平和を確立するために、世界の中で最も主要な平和維持機構である国際連合は、極めて重要な役割を果たさなければならない。第1回世界平和連帯都市市長会議は、各国政府や関係機関に対して、第3回国連軍縮特別総会の早期開催を働きかけることを1985年8月6日の広島アピールで確認した。

我々は、国連事務総長が、次の点を受け入れるよう特に要請する。

記

1. 第3回国連軍縮特別総会を1986年中に開催し、核兵器廃絶と世界恒久平和を求める国際世論に応えること。また、すべての国家、とりわけ核兵器保有国に対し、核実験並びに核兵器開発の即時全面禁止と核兵器廃絶を訴えること。
2. 第3回国連軍縮特別総会において、すべての国家に対し、核拡散防止条約（NPT）を批准するよう働きかけること。また、核兵器によるテロ行為と偶発的核戦争の危機を排除できる恒久的な条約にすること。
3. 国連事務総長は、核超大国である米ソ両国の首脳に対し、今秋開かれるジュネーブでの首脳会談の一環として、被爆の実相にふれるため、広島・長崎を訪れるよう働きかけること。
4. 平和の推進に自治体の果たす役割の重要性と戦争による最大の犠牲は都市であり、市民であることにかんがみ、広島・長崎の両市と他の都市が、国連軍縮特別総会に参加し、発言できる機会を与えること。
5. 被爆の実相を多くの人々に知らせるため、世界の各国連広報センターに被爆資料を常設展示すること。
6. 1986年の国際平和年を平和な国際社会を築くための転換の年とし、世界的な平和キャンペーンを企画するとともに、国連加盟国の積極的な参加とキャンペーンの実施を求めること。

昭和60年8月9日

第1回世界平和連帯都市市長会議